

第 4 0 期 決 算 公 告

平成26年4月 1日から

平成27年3月31日まで

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

株式会社 森 本 組

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	25,751,542	流動負債	19,606,660
現金預金	6,127,905	支払手形	5,343,550
受取手形	1,345,701	工事未払金	8,172,499
完成工事未収入金	12,263,758	未払金	93,779
未成工事支出金	245,468	未払費用	18,419
材料貯蔵品	7,745	未払法人税等	717,727
短期貸付金	6,308	未成工事受入金	3,258,877
前払費用	5,406	預り金	1,370,899
立替金	945,091	完成工事補償引当金	65,241
繰延税金資産	220,780	工事損失引当金	482,972
未収消費税等	466,891	賞与引当金	82,694
預け金	4,000,000	固定負債	2,460,339
その他	138,783	繰延税金負債	79,661
貸倒引当金	△ 22,300	退職給付引当金	1,092,618
固定資産	1,308,123	訴訟損失引当金	167
有形固定資産	61,992	長期未払金	1,279,892
建物	18,500	その他	8,000
工具器具・備品	43,491	負債合計	22,066,999
無形固定資産	8,616	(純資産の部)	
電話加入権	0	株主資本	4,838,784
ソフトウェア	8,616	資本金	2,000,000
投資その他の資産	1,237,514	利益剰余金	2,838,784
投資有価証券	944,288	利益準備金	240,300
長期貸付金	16,126	その他利益剰余金	2,598,484
破産更生債権等	15,000	繰越利益剰余金	2,598,484
長期前払費用	89,200	評価・換算差額等	153,881
その他	241,099	その他有価証券評価差額金	153,881
貸倒引当金	△ 68,200	純資産合計	4,992,665
資産合計	27,059,665	負債・純資産合計	27,059,665

損益計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額	
完成工事高		36,064,634
完成工事原価		32,996,055
完成工事総利益		3,068,578
販売費及び一般管理費		1,005,702
営業利益		2,062,876
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,041	
受取手数料	2,206	
その他	2,233	17,481
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	12,792	
支払保証料	23,491	
手形売却損	2,702	
その他	1,570	40,556
経常利益		2,039,802
特別利益		
固定資産売却益	450	
訴訟損失引当金戻入額	23,590	24,040
特別損失		
訴訟関連損失	18,682	18,682
税引前当期純利益		2,045,159
法人税、住民税及び事業税	768,000	
法人税等調整額	△ 249,188	518,811
当期純利益		1,526,347

株主資本等変動計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計
		利益準備金	繰越利益剰余金	
平成26年4月1日残高	2,000,000	220,300	1,022,509	3,242,809
会計方針の変更による 累積的影響額			269,627	269,627
会計方針の変更を反映した 平成26年4月1日残高	2,000,000	220,300	1,292,136	3,512,436
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		20,000	△ 220,000	△ 200,000
当期純利益			1,526,347	1,526,347
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計	—	20,000	1,306,347	1,326,347
平成27年3月31日残高	2,000,000	240,300	2,598,484	4,838,784

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	
平成26年4月1日残高	34,736	3,277,546
会計方針の変更による 累積的影響額		269,627
会計方針の変更を反映した 平成26年4月1日残高	34,736	3,547,173
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△ 200,000
当期純利益		1,526,347
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	119,144	119,144
事業年度中の変動額合計	119,144	1,445,492
平成27年3月31日残高	153,881	4,992,665

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1.資産の評価基準及び評価方法

1)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2)たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2.固定資産の減価償却の方法

1)有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次の通りである。

建物 3～24年

工具器具・備品 2～15年

2)無形固定資産

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

3.引当金の計上基準

1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

2)完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補償工事の実績を基礎に将来の補償工事の見込額を加味して計上している。

3)工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、発生する工事原価の見積額が受注額を超過することが確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上している。

4)賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、当事業年度末日後の賞与支給見込額のうち当事業年度負担分を計上している。

5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減している。この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が 269,627千円減少し、利益剰余金が 269,627千円増加している。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 11,815千円増加している。

6)訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、損失見込額を計上している。

4.完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

5.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

貸借対照表に関する注記

1.損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、工事損失引当金と相殺せずに両建てで表示しており、工事損失引当金に対応する額は 302千円である。

2.有形固定資産の減価償却累計額 180,555 千円

3.保証債務に関する事項

下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っている。

株式会社モリモト	934,960 千円
株式会社フクダ不動産	160,000
	<hr/>
	1,094,960

4.関係会社に対する債権債務

短期金銭債権	4,307,766 千円
短期金銭債務	373,365

損益計算書に関する注記

1.工事進行基準による完成工事高 31,852,680 千円

2.完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 429,843 千円

3.関係会社との取引高

営業取引高	
完成工事原価	8,638 千円
販売費及び一般管理費	36,881

営業取引以外の取引高	
受取利息	467 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1.発行済株式総数に関する事項

普通株式 4,000,000 株

2.配当金に関する事項

当事業年度中に行った剰余金の配当

平成26年6月30日開催定時株主総会決議

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	200,000 千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	50.00 円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月30日

税効果会計に関する注記

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	353,260 千円
工事損失引当金	158,626
賞与引当金	31,222
貸倒引当金	28,904
完成工事補償引当金	21,594
未払事業税	55,868
その他	17,435

繰延税金資産小計

666,913

評価性引当額

△ 421,747

繰延税金資産合計

245,166

繰延税金負債(△)

その他有価証券評価差額金

△ 73,551 千円

営業譲受資産受入差額

△ 30,494

繰延税金負債計

△ 104,046

繰延税金資産の純額

141,119

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因

法定実効税率 (調整)	35.62 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.69 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目(△)	△ 0.10
住民税均等割税額	2.14
評価性引当額	△ 13.30
税率変更影響	0.76
その他	△ 0.44
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.37 %

3.法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.62%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は8,112千円減少し、法人税等調整額(借方)が15,572千円、その他有価証券評価差額金が7,459千円、それぞれ増加している。

金融商品に関する注記

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金等に限定している。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況を適時把握する体制としている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されている。

営業債務である支払手形、工事未払金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注2.3.4)参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(A)	時価(B)	差額 (B-A)
(1) 現金預金	6,127,905	6,127,905	—
(2) 受取手形	1,345,701	1,345,701	—
(3) 完成工事未収入金	12,263,758	12,263,758	—
(4) 短期貸付金	6,308	6,308	—
(5) 立替金	945,091	945,091	—
(6) 未収消費税等	466,891	466,891	—
(7) 預け金	4,000,000	4,000,000	—
(8) 投資有価証券 その他有価証券	887,779	887,779	—
(9) 長期貸付金	16,126	17,630	1,503
(10) 破産更生債権等 貸倒引当金(※1)	15,000 △15,000	—	—
(11) 支払手形	(5,343,550)	(5,343,550)	—
(12) 工事未払金	(8,172,499)	(8,172,499)	—
(13) 未払金	(93,779)	(93,779)	—
(14) 預り金	(1,370,899)	(1,370,899)	—
(15) 長期未払金	(1,266,431)	(1,230,527)	△ 35,904

負債に計上されているものについては、()で表示している。

(※1)個別に計上している貸倒引当金である。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金預金、(2) 受取手形、(3) 完成工事未収入金、(4) 短期貸付金、(5) 立替金、(6) 未収消費税並びに(7) 預け金

これらは、短期間で決済されるため、当該帳簿価額によっている。

(8) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の最終価格によっている。

(9) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを、リスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定している。

(10) 破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

(11) 支払手形、(12) 工事未払金、(13) 未払金、並びに(14) 預り金

これらは、短期間で決済されるため、当該帳簿価額によっている。

(15) 長期未払金

長期未払金の時価については、一定期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、リスクフリーレートで割引いた現在価値により算定している。

(注 2) 非上場株式(貸借対照表計上額 56,508千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(8)投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

(注 3) 長期未払金のうち、じん肺補償費(貸借対照表計上額 13,460千円)は、支払時期未定につき時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(15)長期未払金」には含めていない。

(注 4) 保証債務(分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対する保証) 注記額 1,094,960千円は、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していない。

関連当事者との取引に関する注記

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
					(千円)		(千円)
親会社	大豊建設(株)	被所有 直接 100%	資金の預入	資金の預入(注1)	10,300,000	預け金	4,000,000
			資金の回収	資金の回収(注1)	6,300,000		

取引金額には消費税等を含めていない。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の預入条件については、親会社より提示された金利を基礎として決定している。
なお、担保の受け入れはしていない。

2. 親会社に関する情報

大豊建設株式会社 (東京証券取引所に上場)

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

1,248円17 銭

1株当たり当期純利益

381円59 銭